

## 総合問題 2 決算

次の (a) 期末修正事項および (b) 決算整理事項, (c) 残高試算表にもとづいて, 神奈川株式会社の貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年間である。

### (a) 期末修正事項

1. 得意先から売掛金¥60,000が当座預金口座に振り込まれていたが, 銀行から通知が未達であった。
2. 買掛金¥48,000を支払うために作成した小切手が見渡しであった。小切手を作成しなさい, 支払いの記帳を済ませている。
3. 得意先から受け取っていた約束手形¥40,000が不渡りとなり償還請求していたが, 回収の見込みがないので貸倒れとして処理した。この手形は, 前年度末に売掛代金として受け取ったものである。

### (b) 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。なお, 棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸数量	400 個	原価 (簿価)	@¥600
実地棚卸数量	380 個	正味売却価額	@¥575

2. 受取手形と売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
3. 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価
徳島商事社株式会社	¥254,000	¥348,000
高知商事株式会社	¥448,000	¥425,000

4. 固定資産に対し次のように減価償却を実施する。

建 物	定額法	耐用年数 25 年	残存価額ゼロ
備 品	定率法	償却率 20%	
5. 株式交付費は前期首に増資した際に生じたもので, 3年間にわたり每期均等額を償却する。
6. 退職給付引当金の当期繰入額¥30,000を計上する。
7. 保険料の前払分を繰り延べる。なお, 保険料は×3年10月1日に保険期間5年の火災保険契約を結び, 5年分¥72,000を一括払いしている。
8. 手数料の未収分¥3,000を計上する。
9. 営業所として使用しているオフィスの賃貸料の前払分が¥4,000ある。
10. 広告宣伝費の未払分が¥12,000ある。
11. 税引前当期純利益の40%を法人税等として計上する。

(c)

## 残高試算表

×5年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
829,000	現 金 預 金	
380,000	受 取 手 形	
560,000	売 掛 金	
702,000	売買目的有価証券	
198,000	繰 越 商 品	
200,000	仮 払 法 人 税 等	
40,000	不 渡 手 形	
18,000	株 式 交 付 費	
1,200,000	建 物	
600,000	備 品	
	支 払 手 形	331,000
	買 掛 金	393,000
	退 職 給 付 引 当 金	280,000
	貸 倒 引 当 金	27,000
	建 物 減 価 償 却 引 当 金	24,000
	備 品 減 価 償 却 引 当 金	216,000
	資 本 金	1,200,000
	資 本 準 備 金	150,000
	利 益 準 備 金	460,000
	別 途 積 立 金	163,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	50,000
	売 上	4,852,000
	受 取 手 数 料	44,000
	受 取 配 当 金	13,000
2,560,000	仕 入	
670,000	給 料	
120,000	広 告 宣 伝 費	
32,000	支 払 家 賃	
64,800	保 険 料	
1,200	手 形 売 却 損	
28,000	固 定 資 産 除 却 損	
8,203,000		8,203,000

(解答用紙)

		損 益 計 算 書		
(神奈川株式会社)	自	×4年4月1日 至	×5年3月31日	(単位：円)
I	売 上 高			( )
II	売 上 原 価			
	1. 期首商品棚卸高	( )		
	2. 当期商品仕入高	( )		
	合 計	( )		
	3. 期末商品棚卸高	( )		
	差 引	( )		
	4. ( )	( )		
	5. ( )	( )	( )	
	売上総利益			( )
III	販売費及び一般管理費			
	1. 給 料	( )		
	2. 広 告 宣 伝 費	( )		
	3. 支 払 家 賃	( )		
	4. 保 險 料	( )		
	5. 貸倒引当金繰入	( )		
	6. 貸 倒 損 失	( )		
	7. 減 価 償 却 費	( )		
	8. 退 職 給 付 費 用	( )	( )	
	営業利益			( )
IV	営業外収益			
	1. 受 取 手 数 料	( )		
	2. 受 取 配 当 金	( )		
	3. ( )	( )	( )	
V	営業外費用			
	1. 手 形 売 却 損	( )		
	2. 株 式 交 付 費 償 却	( )	( )	
	經常利益			( )
VI	特別損失			
	1. ( )		( )	
	税引前当期純利益			( )
	法 人 税 等			( )
	当期( )			( )

貸 借 対 照 表

( 神 奈 川 株 式 会 社 )

× 5 年 3 月 3 1 日

( 単 位 : 円 )

資 産 の 部			負 債 の 部		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1. 現金預金	( )		1. 支払手形	( )	
2. 受取手形	( )		2. 買掛金	( )	
3. 売掛金	( )		3. ( )	( )	
計	( )		4. 未払費用	( )	
( )	( )	( )	流動負債合計	( )	
4. 有価証券	( )		<b>II 固定負債</b>		
5. 商 品	( )		1. ( )	( )	
6. 前払費用	( )		固定負債合計	( )	
7. ( )	( )		負 債 合 計	( )	
流動資産合計	( )		<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>II 固定資産</b>			<b>I 資 本 金</b>		
1. 建 物	( )		<b>II 資本剰余金</b>		
( )	( )	( )	1. ( )	( )	
2. 備 品	( )		<b>III 利益剰余金</b>		
( )	( )	( )	1. 利益準備金	( )	
3. ( )	( )	( )	2. 別途積立金	( )	
固定資産合計	( )		3. ( )	( )	( )
<b>III 繰延資産</b>			純 資 産 合 計	( )	
1. ( )	( )		/		
繰延資産合計	( )		負 債 お よ び 純 資 産 合 計		
資 産 合 計	( )		( )		

## 【解答・解説】

		損 益 計 算 書	
(神奈川株式会社)		自	×4年4月1日 至 ×5年3月31日
		(単位：円)	
I	売上高	(	4,852,000 )
II	売上原価		
1.	期首商品棚卸高	(	198,000 )
2.	当期商品仕入高	(	2,560,000 )
	合計	(	2,758,000 )
3.	期末商品棚卸高	(	240,000 )
	差引	(	2,518,000 )
4.	(棚卸減耗損)	(	12,000 )
5.	(商品評価損)	(	9,500 )
	売上総利益	(	2,312,500 )
III	販売費及び一般管理費		
1.	給料	(	670,000 )
2.	広告宣伝費	(	132,000 )
3.	支払家賃	(	28,000 )
4.	保険料	(	14,400 )
5.	貸倒引当金繰入	(	17,600 )
6.	貸倒損失	(	13,000 )
7.	減価償却費	(	124,800 )
8.	退職給付費用	(	30,000 )
	営業利益	(	1,029,800 )
IV	営業外収益		
1.	受取手数料	(	47,000 )
2.	受取配当金	(	13,000 )
3.	(有価証券評価益)	(	71,000 )
		(	131,000 )
V	営業外費用		
1.	手形売却損	(	1,200 )
2.	株式交付費償却	(	9,000 )
	経常利益	(	10,200 )
		(	1,403,500 )
VI	特別損失		
1.	(固定資産除却損)	(	28,000 )
	税引前当期純利益	(	1,375,500 )
	法人税等	(	550,200 )
	当期(純利益)	(	825,300 )

貸 借 対 照 表

(神奈川株式会社)

×5 年 3 月 31 日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
1. 現金預金	( 937,000)	1. 支払手形	( 331,000)
2. 受取手形	( 380,000)	2. 買掛金	( 441,000)
3. 売掛金	( 500,000)	3. (未払法人税等)	( 350,200)
計	( 880,000)	4. 未払費用	( 12,000)
(貸倒引当金)	( 17,600)	流動負債合計	(1,134,200)
4. 有価証券	( 773,000)	<b>II 固定負債</b>	
5. 商 品	( 218,500)	1. (退職給付引当金)	( 310,000)
6. 前払費用	( 18,400)	固定負債合計	( 310,000)
7. (未収収益)	( 3,000)	負債合計	(1,444,200)
流動資産合計	(2,812,300)	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>II 固定資産</b>		I 資本金	(1,200,000)
1. 建 物	(1,200,000)	II 資本剰余金	
(減価償却累計額)	( 72,000)	1. (資本準備金)	( 150,000)
2. 備 品	( 600,000)	<b>III 利益剰余金</b>	
(減価償却累計額)	( 292,800)	1. 利益準備金	( 460,000)
3. (長期前払費用)	( 36,000)	2. 別途積立金	( 163,000)
固定資産合計	(1,471,200)	3. (繰越利益剰余金)	( 875,300)
<b>III 繰延資産</b>		純資産合計	(2,848,300)
1. (株式交付費)	( 9,000)	/	
繰延資産合計	( 9,000)	負債および純資産合計	(4,292,500)
資 産 合 計	(4,292,500)		

(a) 期末修正事項の仕訳

1. 銀行からの通知未達	(借) 当座預金	60,000	(貸) 売掛金	60,000
2. 未渡小切手	(借) 当座預金	48,000	(貸) 買掛金	48,000
3. 不渡手形の貸倒れ	(借) 貸倒引当金	27,000	(貸) 不渡手形	40,000
	貸倒償却	13,000		

(b) 決算整理事項の仕訳

1. 売上原価算定の処理				
① (借) 仕 入	198,000	(貸) 繰越商品	198,000	

②	(借) 繰越商品	240,000	(貸) 仕入	240,000
③	(借) 棚卸減耗損	12,000	(貸) 繰越商品	21,500
	商品評価損	9,500		
④	(借) 仕入	21,500	(貸) 棚卸減耗損	12,000
			商品評価損	9,500

仕 入

試算表残高	2,560,000	②繰越商品(期末) 240,000
①繰越商品(期首)	198,000	<b>売上原価 2,539,500</b>
④諸口	21,500	

2. 貸倒引当金の計上

期末修正事項の3の仕訳によって貸倒引当金残高はゼロとなっている。また、売掛金の残高は期末修正事項の1の仕訳によって¥500,000(¥560,000-¥60,000)となっている。

貸倒引当金見積額  $(¥380,000 + ¥500,000) \times 2\% = ¥17,600$

(借) 貸倒引当金繰入	17,600	(貸) 貸倒引当金	17,600
-------------	--------	-----------	--------

3. 売買目的有価証券の評価

徳島商事株式会社  $¥348,000(\text{時価}) - ¥254,000(\text{帳簿価額}) = ¥94,000(\text{評価益})$

高知商事株式会社  $¥425,000(\text{時価}) - ¥448,000(\text{帳簿価額}) = \triangle ¥23,000(\text{評価損})$

(借) 売買目的有価証券	71,000	(貸) 有価証券評価益	71,000
--------------	--------	-------------	--------

4. 減価償却費の計上

建物(定額法)  $¥1,200,000 \div 25 \text{年} = ¥48,000$

備品(定率法)  $(¥600,000(\text{取得原価}) - ¥216,000(\text{減価償却累計額})) \times 20\% = ¥76,800$

(借) 減価償却費	124,800	(貸) 建物減価償却累計額	48,000	備品減価償却累計額	76,800
-----------	---------	---------------	--------	-----------	--------

5. 株式交付費の償却

株式交付費は3年間で均等償却することになっている。株式は前期首に増資したものであり、前期末に1回目の償却が行われている。したがって、当期首の株式交付費(¥18,000)は残り2年分なので、当期の償却額は¥9,000になる。

(借) 株式交付費償却	9,000	(貸) 株式交付費	9,000
-------------	-------	-----------	-------

6. 退職給付引当金の繰入れ

(借) 退職給付費用	30,000	(貸) 退職給付引当金	30,000
------------	--------	-------------	--------

7. 保険料の繰延べ

1ヵ月あたりの保険料  $¥72,000 \div 60 \text{ヵ月}(5 \text{年} \times 12 \text{ヵ月}) = @¥1,200$

×3/10/1                      ×4/3/31                      ×5/3/31                      ×6/3/31                      ×8/9/30

6ヵ月	12ヵ月(当期分)	12ヵ月(前払分)	30ヵ月(長期前払分)
(¥7,200)	(¥14,400)	(¥14,400)	(¥36,000)
(借) 前払保険料(前払費用)	14,400	(貸) 保険料	50,400

長期前払保険料(長期前払費用) 36,000

8. 受取手数料の見越し

(借) 未収手数料 3,000 (貸) 受取手数料 3,000

9. 支払家賃の繰延べ

(借) 前払家賃(前払費用) 4,000 (貸) 支払家賃 4,000

10. 広告宣伝費の見越し

(借) 広告宣伝費 12,000 (貸) 未払広告宣伝費(未払費用) 12,000

11. 法人税等の計上

残高試算表と上記の資料から損益計算書の税引前当期純利益(¥1,375,500)を算出し、40%を法人税等(¥550,200)として計上する。この金額から残高試算表の仮払法人税等(¥200,000)を差し引いた差額が未払法人税等(¥350,200)となる。

(借) 法人税等 550,200 (貸) 仮払法人税等 200,000  
未払法人税等 350,200

上記のデータから損益勘定を示すと次のようになる。

損		益	
仕入	2,539,500	売上	4,852,000
給料	670,000	受取手数料	47,000
広告宣伝費	132,000	受取配当金	13,000
支払家賃	28,000	有価証券評価益	71,000
保険料	14,400		
貸倒引当金繰入	17,600		
貸倒損失	13,000		
減価償却費	124,800		
退職給付費用	30,000		
手形売却損	1,200		
株式交付費償却	9,000		
固定資産除却損	28,000		
法人税等	550,200		
繰越利益剰余金	825,300		
	<u>4,983,000</u>		<u>4,983,000</u>

(貸借対照表に記入する場合の注意事項)

1. 前払保険料と前払家賃は合算して前払費用として流動資産に計上する。
2. 長期前払保険料は長期前払費用として固定資産に計上する。
3. 未収手数料は未収収益として流動資産に計上する。
4. 未払広告宣伝費は未払費用として流動負債に計上する。
5. 株式交付費は繰延資産に計上する。
6. 未払法人税等は流動負債に計上する。
7. 退職給付引当金は固定負債に計上する。